

第 4 3 期 計 算 書 類

令和 5 年 4 月 1 日から

令和 6 年 3 月 31 日まで

岩手県空港ターミナルビル株式会社

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	661,875,998	流 動 負 債	57,316,986
現金預金	609,762,624	買掛金	2,156,377
売掛金	3,663,959	未払費用	8,982,091
商品	4,671,334	前受収益	11,088,291
貯蔵品	919,588	預り金	4,113,627
前払費用	2,009,325	未払消費税等	6,702,600
未収入金	32,235,323	未払法人税等	24,274,000
仮払税金	8,613,845		
固 定 資 産	675,385,061	固 定 負 債	43,302,948
(有形固定資産)	662,069,275	退職給付引当金	28,885,800
建築物	536,156,963	預り保証金	14,417,148
構築物	61,760,764		
機械装置	57,736,366		
車両運搬具	1	負 債 合 計	100,619,934
什器備品	6,415,181		
(無形固定資産)	652,964	株 主 資 本	1,237,563,225
施設利用権	652,964	資本金	340,000,000
(投資その他の資産)	12,662,822	利益剰余金	897,563,225
投資有価証券	11,128,000	繰越利益剰余金	897,563,225
繰延税金資産	1,534,822		
繰 延 資 産	922,100	純 資 産 合 計	1,237,563,225
建設負担金	922,100		
資 産 合 計	1,338,183,159	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,338,183,159

(注) 注記事項は、別記しております。

損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

項 目	金	額
営業収益		390,503,415
施設賃貸収入	266,120,396	
商品売上高	46,593,780	
広告料収入	10,831,779	
給油施設収入	26,899,000	
国際線施設収入	16,106,130	
委託業務収入	11,658,517	
その他の収入	12,293,813	
営業費用		324,153,891
売上原価	32,876,759	
期首商品棚卸高	3,864,658	
商品仕入高	33,683,435	
計	37,548,093	
期末商品棚卸高	4,671,334	
販売費及び一般管理費	291,277,132	
営業利益		66,349,524
営業外収益		4,120,218
受取利息	8,335	
受取配当金	38,533	
雑収入	4,073,350	
営業外費用		516,586
支払利息	48,900	
繰延資産償却	346,696	
雑損	120,990	
経常利益		69,953,156
特別損失		1,041,669
固定資産除却損	1,041,669	
税引前当期純利益		68,911,487
法人税、住民税及び事業税	24,274,000	
法人税等調整額	39,673	
当期純利益		44,597,814

(注) 注記事項は、別記しております。

株主資本等変動計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金 合 計		
		繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	340,000,000	852,965,411	852,965,411	1,192,965,411	1,192,965,411
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益		44,597,814	44,597,814	44,597,814	44,597,814
当 期 変 動 額 合 計	0	44,597,814	44,597,814	44,597,814	44,597,814
当 期 末 残 高	340,000,000	897,563,225	897,563,225	1,237,563,225	1,237,563,225

(注) 注記事項は、別記しております。

個別注記表

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法を採用しています。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法を採用しています。
- (3) 有形固定資産の減価償却方法
定額法を採用しています。
- (4) 繰延資産の減価償却方法
定額法を採用しています。
- (5) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。
- (6) その他計算書類作成のための基本となる重要事項
 - ① 消費税額等の会計処理
消費税額等の会計処理は、税抜方式を採用しています。
 - ② リース取引の処理方法
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

3 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	789,597,864 円
構築物	41,273,446 円
機械装置	89,556,573 円
車両運搬具	4,432,799 円
什器備品	66,640,954 円
計	991,501,636 円
- (2) 無形固定資産の減価償却累計額

施設利用権	101,036 円
-------	-----------

4 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式総数 34,000 株
- (2) 一株当たり純資産額 36,399 円
- (3) 一株当たり当期純利益 1,312 円

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産	1,534,822 円
（退職給付引当金	561,402 円）
（未払事業税	973,420 円）